

03 オール山口



公共交通の活性化

(都市核を中心に在り方を検討)(バス路線新設、デマンド交通等)

コンパクトシティ推進委員会、新山口まちおこし委員会

現状・課題

市

- 路線バス、鉄道の利用者は減少傾向が続いており、令和2年度以降はコロナ禍の影響により大きく減少。市では、不採算となっている幹線バス路線に対して、補助金・負担金を支出して路線の維持をしているが、補助金額は、平成19年度(7,265万円)から令和5年度(2億1,954万円)で3倍に増加。
- また、比較的新しい路線としては、市では、吉敷・湯田ルート、大内ルートの2ルートでコミュニティバスの実証運行を行っているが、令和4年度における運行経費に対する運賃収入割合は僅か18.5%であり、コミュニティバスの本格運行要件としている50%には至っていない。
- バスやタクシーについて、現状の交通サービスの維持に必要な運転士が不足している。市では、運転士の確保に向け、運転士体験会を実施しているほか、令和6年度には、路線バス・タクシー事業者の運転士として就労された方に対する就労支援制度を創設。
- 市では、シェアサイクルの充実やシェアカーの導入促進など、移動手段の充実に取り組んでいる。令和7年度は、タクシー共同配車アプリ「やまぐち TAXI アプリ」の定着に向けた支援を行い、観光地域づくりとしての二次交通の充実や、市民の移動の快適性・利便性向上を図ることとしている。また、徳地地域の一部区間の生活バスにおいて、AIを用いた効率的な配車を行うデマンド型交通の実証運行に取り組んでいる。

会議所

- 「公共交通に関するアンケート調査」の実施(資料編52頁)
令和5年8月に山口市における事業者及び就労者の公共交通の利用実態を把握するため、当所役員・議員・監事・会員事業所(従業員30人以上)に勤務されている山口市在住の役員・代表者及び従業員を対象に実施。(回答1303人)
調査の結果、山口市の公共交通機関の便利さについて「満足・まあ満足」が約2割で、不便に対する意見では鉄道・路線バス共に「運行本数が少ない」が最も多かった。また、「外出時の移動手段」として8割以上が「自家用車」を選択、一方で「運転が不安になった場合の鉄道・バス利用意向」について、8割以

上が「利用しようと思う」と回答した。

本調査により、人口減少の中、地域の経済社会活動にとって公共交通の活性化は重要な課題と認識している。

●「公共交通に関するアンケート追加調査」の実施（資料編 53 頁）

令和 6 年 1 月に前回調査による「マイカー依存」の実態を踏まえ、公共交通の利便性やルート、施策、ツール利用等についての深掘りを同対象者に実施。（回答 441 人）

仮に公共交通機関で通勤する場合の手段として、約 3 割が「JR 山口線」、約 4 割が「路線バス」を選択し、どちらも増便を希望する意見が多かった。路線バスが「市内の一定エリアで定額運賃」になった場合、7 割以上が「利用したい」と回答した。

また、国道 9 号に「新路線バス」を運行した場合、今より路線バスを「利用したい」との回答は全体の約 3 割であった。

「ライドシェア」については、効果的という意見がある一方で、不安や課題に対する意見も多く見られた。

●モビリティマネジメント事業の実施（資料編 54 ～ 56 頁）

市公共交通委員会と連携し、交通系 IC カードの普及と通勤及びプライベート等における公共交通利用意識の醸成を図るためのモニター調査、現状の公共交通利用状況の把握を行うためのアンケート調査を 3 回（事前・事後・まとめ）実施した。対象者は、当所役員・議員・運輸交通部会常任幹事の事業所の経営者及び従業員とし、113 人で実施した。

①事前アンケートの調査結果

公共交通機関の利用頻度について「年に数回程度」が全体の約 4 割であった。公共交通の利便性について「やや不満・不満」が約 5 割、そのうち「便数が少なく不便」が特に多かった。また、買い物、プライベートにおける公共交通の利用意識については「利用しようと思う」が約 3 割、「利用しようと思わない」が約 4 割、利用しようと思わない理由として自動車の利便性、公共交通の便数が少ないことが上位となった。

②事後アンケートの調査結果

モニター調査に参加した感想として、「ICOCA が便利だった」との意見が多かった。公共交通の利便性については「（あまり）便利だと思わない」が約 7 割、「乗り換えの接続が悪い」「便数が少ない」などが多かった。公共交通の良かった点として「駐車場の心配が不要」が多く、不便だった点として「便数が少ない」「待ち時間が長く、時間がもったいない」などの意見があった。今後の公共交通に関する利用意欲では「利用しようと思う」が約 5 割、「利用しようと思わない」が約 2 割となった。

モニター調査実施前よりも公共交通の利用意欲は高まっているため、JR 山口線全駅に交通系 IC カード決済の導入が必要であること、便数の少なさと待ち時間の改善が課題であることが分かった。

③まとめアンケートの調査結果

モニター調査期間後の公共交通に対する意識変化について、「出かける際に公共交通の利用を考えるようになった」が 4 割、「車で移動中にバスやバス停が目にとまるようになった」が 3 割を超えるなど、多くの意識変化に繋がった。

また、モニター調査が公共交通を利用するきっかけになったと 7 割以上が回答し、今後の公共交通利用について期待がもてる結果となった。

改善等意見

a JR山口線

- 交通系 IC カードを利用できる駅が、山口線では新山口駅、湯田温泉駅、山口駅にとどまっているため、利便性が低い。山口線の全駅において交通系 IC カード利用が可能になれば、レノファ山口 F C の観戦者や来街者が増加し、交流人口の増加や街の活性化に繋がるのではないかな。
- 来街者の視点で考えると、新幹線で新山口駅に向かうまでは良いが、そこから山口線へ乗り継ぐ際に、新幹線の着時間と山口線の発時間の時間差が大きいため不便である。
ネット検索してもかなりアクセスが悪いため、乗り継ぎ時のストレスを緩和する措置に取り組むべきではないかな。

b 路線バス、コミュニティバス

- 現在、県庁にあるバスロータリーが中心市街地から離れていることもあり、市内の公共交通が機能していない一因とも考えられる。地理的にまちの中心・人の集散の中心となりうる早間田交差点付近に交通結節点機能（バスロータリー）を移設することが必要ではないかな。
また、湯田温泉においても観光客向けにバスターミナルの新設が必要ではないかな。
- 近年、終バスの時間が早まったことで、中心市街地での懇親会后など夜間のバス利用が更に難しくなった。終バス時間を延長することで、市街地の活性化と公共交通の利用促進が図れるのではないかな。
- 日中、乗客のいないバスが2台連なって走行している様子をたびたび見かける。また、車を運転している人からすると大きなバスが近くを走行している様子は圧迫感がある。こうした状況を踏まえ、小型バス等への転換を図るのはどうか。
- バス利用に際し、運賃の支払いが交通系 IC カードで決済できるように整備されているが、更なる利用促進を図るべきではないかな。
- 利用目的別にバス路線の再整備を行うことで、利用促進が図れるのではないかな。（例：朝は病院行き、日中は買い物利用など）
市内の各エリアに、特定の時間に特定の目的地に向かうことが周知されれば、時間の調整がつけやすくなり、バス利用に繋がるのではないかな。

- コミュニティ交通は住宅街と幹線を結ぶ役割だが、現在運行しているコミュニティバスは山口駅から市道を経由し、住宅街、病院に寄るルートとなっている。県道まで出て、路線バスに乗り換えてもらうよう、路線を整備するべきではないか。
- 通勤時間帯はバスが渋滞に巻き込まれて時刻表通り運行できていない区間がある。例えば、バス専用レーンを新設することで対応できないか。
- 路線がわかりづらいため、県道 204 号線と国道 9 号（維新百年記念公園～山口赤十字病院）を循環するバス路線の新設を検討してはどうか。
- バス利用に際し「自宅からバス停までが遠い」ことが理由にあげられている。高齢者等の利便性向上のため、バス停の設置場所を見直してはどうか。

c コミュニティタクシー

- 都市核及びその周辺においても、AI を用いた効率的な配車を行うデマンド型交通の導入について検討すべきではないか。

d その他

- 運転手不足の解消に向けて、現在、周南市で徳山駅～徳山動物園間にて自動運転の実証実験が行われている。山口市でも自動運転の導入について、検討する必要があるのではないか。（例：山口駅～交通結節点の区間など）
- 基幹の路線はしっかり太いものを通し、支線については頻度を多くして基幹路線に人を運ぶのが良いのではないか。例えば、小型バス等が支線を頻繁に行き来し、県道 204 号線に集客を図るような総合交通体系を検討してはどうか。
また共通チケット等によって各交通機関の決済システムを集約し、出発地から目的地までの支払いを一元化することで、利便性の向上を図ってはどうか。
- 通勤時間帯の渋滞を解消するため、通勤に際し、公共交通利用の促進を事業所が率先して、更に進めるべきではないか。

提言・要望

第二次山口市市民交通計画（平成30年度～令和9年度）は、令和5年度に中間見直しが行われ、4つの基本目標のもと、「マイカーに頼り過ぎないまちづくり」を目指して事業推進が図られています。

当所では、人口減少社会における地域公共交通の在り方について、会員事業所アンケート調査やモビリティマネジメント事業を実施し、都市核を中心に検討を進めてきた中で、次の数点について提言します。

- 利用しやすいバス路線網の確立、交通系 IC カードの導入、利用しやすい運賃の設定、利用しやすいタクシー制度の研究など、引き続き、利用者の視点に立ったサービスの向上について、交通事業者との協議・調整を図られ、公共交通環境のさらなる整備に取り組んでいただくようお願いいたします。
- 自動運転移動サービスの本格的な普及に向けて、環境整備、技術開発、社会受容性向上の総合的な取組をもとに、各地で社会実装推進事業が実施されています。自動運転バスの実証運行についての検討や交通事業者の運転士確保に対する取組への継続支援をお願いいたします。
- バス路線については、県道 204 号線と国道 9 号（維新百年記念公園～山口赤十字病院）を循環する路線新設について検討をお願いいたします。
- コミュニティタクシーの運行に関し、都市核及びその周辺地域においても、AI を用いた効率的な配車を行うデマンド型交通について、路線運行状況に応じた導入について検討をお願いいたします。
- 山口都市核（早間田交差点付近）におけるバス交通結節点の整備について検討をお願いいたします。

会議所の役割

市が進める「マイカーに頼り過ぎない交通まちづくりの推進」に参画し、モビリティマネジメント事業の実施など公共交通をみんなで育て・支える意識づくりを行っていく。



JR 山口線



路線バス



モビリティマネジメント事業
「公共交通利用のモニター調査セミナー」の様子

03 オール山口



山口県農業試験場跡地利用 (中心商店街と大内地域とが連携できる形での民間活力の 導入検討等)

現状・課題

市

- 山口県農業試験場跡地については、平成30年に県において農業大学校との統合の方針を示されて以降、大内地域からの憩いの場・交流拠点としての活用についての要望も踏まえ、翌年には、山口県・山口市において「農業試験場等跡地利用検討協議会」を設置し、これまで跡地の利活用について検討をしてきた。
- 現在、跡地の効果的な利活用が図られるよう土地利用の方針を定める山口県農業試験場跡地利用基本計画を山口県・山口市において作成しているところであり、当初は令和6年10月の策定を予定していたが、令和7年2月に開催する検討協議会において基本計画（素案）を公表した。

会議所

- 令和6年3月、山口県・山口市から「サウンディング型市場調査の結果を踏まえた農業試験場跡地利用の検討状況について」が公表された。
同年5月、当所は、公表内容に対し、中心市街地のまちづくりに影響を及ぼすのではとの懸念から、①「中心商店街と大内地域とが連携できる形での民間活力の導入検討」、②「長期的な視点での整備計画」について、農業試験場等跡地利用検討協議会で検討していただきたい旨の要望書を山口市へ提出した。

提言・要望

- 令和7年2月、山口県・山口市から、「山口県農業試験場跡地利用基本計画（素案）」が土地利用の基本方針として公表された。
- ①については、対象地への機能導入の考え方の中で、「周辺とのバランスやすみ分けを考慮し、対象地に導入される機能や施設と山口市の中心市街地をはじめとした既存都市機能等との新たな連動や相乗効果を生み出していくことが重要」と明記された。

また、地域交流センターの整備、雨水排水対策を考慮して、造成地盤高・水路・調整池など、対象地全体にわたる基盤整備基準の設定、都市計画道路の改良なども明記されている。

●②については、土地利用方針の中で、「公的な利活用を促進するエリア」と「民間による利活用を促進するエリア」に区分され、まずは「公的な利活用を促進するエリア」から具体的な整備に着手する、段階的な整備が明記された。

●こうしたことから、当所としては、地域との調和・周辺とのバランスが図られ、また、長期的な視点で公的整備と民間活力による整備の段階的整備などによって、跡地利用のコンセプト「未来のまち」の実現につながっていくものと理解している。

山口県及び山口市におかれましては、同計画（素案）に沿って、関係機関等との連携のもと、今後の事業推進を図っていただくようお願いします。

●また、大型商業施設の立地は、「民間による利活用を促進するエリア」に想定されていないことについても、今後の事業用地の取扱いに反映させ取り組んでいただくようお願いします。

会議所の役割

長期的な視点で、段階的整備が進められていく中、「民間による利活用を促進するエリア（西側）」について、市と情報共有を図っていく。



山口県農業試験場跡地

（出典元：山口県農業試験場跡地利用基本計画（素案））



エリア区分のイメージ

エリア区分イメージ図

（出典元：山口県農業試験場跡地利用基本計画（素案））

03 オール山口



学都山口としての学びづくり (産学公金連携)

現状・課題

市

- 令和4年11月に、市内の大学、産業界等との連携のもと、人材育成や地域課題解決を図ることを目的に、山口大学・山口県立大学・山口学芸大学・山口商工会議所・山口銀行・山口市を会員とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」を設立した。令和6年12月1日には、地域資源を活用した市内のにぎわい創出の取組として、山口商工会議所を中心に、中心商店街において「クリスマスマーケット」を開催した。
- 山口大学・山口県立大学・山口学芸大学が連携し、「地域活性化人材育成事業～SPARC～」において「文系DX人材育成」に取り組んでいる。令和7年4月、山口県立大学では、既存の国際文化学部を再編し、情報社会学科を新設するとともに、学部内共通の情報関連科目を設け、山口大学では、「ひと・まち未来共創学環」が新設される。山口学芸大学は、令和8年4月に、将来のDX推進に貢献できる人材（STEAM人材）を育てる教員の養成を行う、小・中STEAM人材育成コース（仮称）を新設予定。
- こうした大学の動きと連携して、人材育成・若者定着をさらに推進していくため、市では、令和7年度、公民連携を推進する専門部署を設置し、3大学（学生含む）、金融機関、デジタル技術等を持つ市内立地企業等との連携・調整により、学生の将来を見据えた人材育成を行いつつ、企業等が望む人材像の共有などを図っていく予定。

会議所

- 「やまぐち地域共創プラットフォーム」に参画し、にぎわい創出を具現化するイベントとして、「クリスマスマーケット」を産学公金連携のもと、実施することができた。
- 当所の「コンパクトシティ推進委員会」は山口大学国際総合科学部、「新山口まちおこし委員会」は小郡地域の専門学校・山口学芸大学などと、各々、若者とまちづくりの視点で意見交換や協議を行っている。

提言・要望

- 「やまぐち地域共創プラットフォーム」での検討・協議により、令和6年からイベント事業をスタートさせることができます。

こうした産学公金連携の強化については、新設された公民連携専門部署を中心に、庁内関係部署との連携のもと、進めていただくようお願いします。

会議所の役割

「やまぐち地域共創プラットフォーム」会議を通じて産学公金との連携を図り、地域課題の解決に取り組む。



「クリスマスマーケット」
大学生によるステージイベントの様子（中心商店街）



コンパクトシティ推進委員会 × 山口大学国際総合科学部
「学生との意見交換会」の様子

03 オール山口

エ レノファ山口 FC の応援促進

現状・課題

- レノファ山口 FC は 2006 年（平成 18 年）に山口市に誕生して以来、JFL、J3 を経て 2015 年（平成 27 年）に J2 へと昇格、現在 J1 昇格を目指して地域に根差したプロサッカーチームとして成長を続けている。
2023 シーズンの平均来場者数 4,407 人から 2024 シーズンは 6,089 人へと増加（前年比 138%、J2 リーグ入場者数伸長率 1 位）してきているが、目標とする 7,000 人には届いていない。
- プロサッカーチームが山口市において試合を行うことによる経済効果は大きく、地域の飲食業や宿泊業をはじめ、多方面にわたり様々な経済波及効果が見込める。仮に J1 昇格を果たせば、更なる地域活性化及び交流人口増加により、市内商工業者の持続的発展に寄与することが期待される。
- 山口市にあるレノファ山口 FC のホームスタジアム「維新みらいふスタジアム」では駐車場不足及び試合前後の交通渋滞による近隣への影響が課題となっている。
- 山口県商工会議所連合会の「行政等への要望事項」を通じて、駐車場確保について、県に対して要望を行っている。
- 令和 5 年 6 月、当所は地域経済団体と協力して「レノファ山口 FC 応援プロジェクト」を設立。
〔構成団体〕 山口商工会議所、（一財）山口観光コンベンション協会、湯田温泉旅館協同組合、湯田温泉料飲社交組合、山口料飲組合、小郡料飲組合、山口市商店街連合会、山口商工会議所青年部、（一社）山口青年会議所、（一社）吉南青年会議所、(株)レノファ山口
【オブザーバー】 山口市
【アドバイザー】 坪井 慶介氏（サッカー元日本代表、元レノファ山口 FC 選手）
- 令和 5 年 6 月、当所は(株)レノファ山口と「サッカースタジアムに関する共同宣言」を行った。
- ホームゲームが行われる「維新みらいふスタジアム」への集客に繋がるよう、イベントや出店などについて地元団体や事業者と連携することで、にぎわい創出に取り組んでいる。

提言・要望

- レノファ山口FCのホームスタジアム「維新みらいふスタジアム」の来場者数増加に向けた「レノファ山口FC応援プロジェクト」への支援継続をお願いします。

会議所の役割

- 「レノファ山口FC応援プロジェクト」において関係各所と連携し集客支援・魅力発信を行っていく。(中心商店街における開幕応援パレードの実施、山口市ホームタウンデーに併せたイベント・出店の実施、パブリックビューイングの実施、観戦チケットプレゼント等)
- 山口県商工会議所連合会の「行政等への要望事項」を通じて、県へ要望を行っていく。



中心商店街で行われた「開幕応援パレード」の様子



レノファ山口FC選手による餅まきの様子

03 オール山口



歴史文化遺産の活用

(ふるさと納税を活用した文化財保護の推進)

現状・課題

- 山口のまちには、室町時代に隆盛を誇った大内氏の時代から毛利氏の統治を経て、幕末の明治維新を迎える時代まで、様々な歴史のなか多くの文化財・史跡が生まれ現存している。昭和の戦禍を免れ今日まで発展してきた山口は、文化財建造物や大内氏ゆかりの遺跡、まちの骨格を今なお良好に留めている都市と評価されている。
- 山口に残された文化財・史跡等は、所有者・行政、地域住民が協力して維持・管理を行い大切に保存継承されてきた。こうした地域資源を活用することで、交流人口増加による文化・観光産業の発展及び地域住民の郷土に対する愛着と誇りの醸成（シビックプライドの醸成）が期待されている。
- 人口減少・高齢化が進む中、人手不足や管理費用の増加により補修等が困難な場面が散見され、維持管理費用の捻出などの支援が必要である。
- 令和3年12月、「シビックプライド醸成に繋がる歴史文化遺産活用推進協議会」を設立。
〔構成団体〕山口商工会議所、山口観光コンベンション協会、ほか市内の歴史、文化、観光など約40団体
 - ▶ 大内氏にまつわる講談の作成（神田京子氏（講談師）による講談「大内義弘伝」を小学校で開催）
 - ▶ プレス発表・会見時や観光・文化関連施設来場者の写真撮影用等に使用し、山口の歴史・文化遺産の名称をPRすることを目的に、バックパネルを作成し設置。
 - ▶ 「おいでませ 西の京 山口へ」のキャッチコピーを市内各所で行われる催事・イベント等に使用し、統一感を感じてもらえるように各団体に協力を依頼。

提言・要望

- 令和6年2月、シビックプライド醸成に繋がる歴史文化遺産活用推進協議会から山口市に対し「ふるさと納税制度を活用した文化財保護の推進」について提案を行った。全国へ広く支援を呼びかけられる当制度を活用し、指定の有無を問わず幅広い文化財を対象とするなど、文化財保護に向けた有用な支援制度の構築をお願いします。

会議所の役割

- 「シビックプライド醸成に繋がる歴史文化遺産活用推進協議会」を運営し、行政や地域の関係団体と連携し、課題解決について協議・検討を行っていく。
- 「やまぐち歴史・文化・自然検定」や「大内御膳事業」を継続実施し、市内外へ山口の魅力を発信していく。
- 大内氏が風水に倣ったまちづくりを行った史実について、山口デスティネーションキャンペーンなど大型観光イベントを通じて全国に発信し、交流人口増加に取り組む。
（「風水の地やまぐち～開運！ふくの地めぐり旅～（五神めぐりの旅）」事業の実施）



国重要指定文化財「古熊神社拝殿」



市内小学校における講談披露の様子



山口デスティネーションキャンペーン関連事業
「風水の地やまぐち～開運！ふくの地めぐり旅～」

03 オール山口

カ 若手経済人の活躍推進 (祭り、イベントの担い手支援)

現状・課題

- 山口商工会議所青年部（山口 YEG）は、当所会員企業に勤める 45 歳以下の青年経済人が相互研鑽し、個々の資質向上と会員相互の交流を通じ、企業の発展と豊かな地域社会を築くことを目的に活動している。地域のにぎわい創出事業として「山口七夕ちょうちんまつり」「山口祇園祭」「12 月、山口市はクリスマス市になる。」「ファミリーフェスティバーリ」など実施及び運営に携わっており、地域経済活性化に向け尽力している。
- 青年会議所（JC）は、40 歳以下の青年経済人が明るい豊かな社会の実現のため、地域活性化及び地域のリーダー育成などを目的に活動している。
山口青年会議所（山口 JC）は、主に山口市北部地域の企業に勤めるメンバーで組織され、「山口・公州ジュニア交流隊」「青空天国いこいの広場」などを実施、「山口天神祭」など地域の伝統行事へも積極的に参画し、地域活性化と次世代育成に尽力している。
吉南青年会議所（吉南 JC）は、主に山口市南部・小郡地域の企業に勤めるメンバーで組織され、「ふしの夏まつり」「新山口駅イルミネーション事業」などを実施、地域の方々と連携し、山口のにぎわい創出と魅力発信に尽力している。
- 山口市内には、大学や専門学校など多くの若者が集う学校があるが、市外出身者も多く、地域との関わりが薄い。山口市には「山口七夕ちょうちんまつり」「山口祇園祭」など伝統行事があるが、如何に興味をもって参画してもらうかが課題であり、将来にわたり主体的に運営していく次世代への継承を円滑に行う方策を検討する必要がある。
また、子ども達に、山口市での楽しい思い出をつくり、愛着を持ってもらうことも大切である。
- 「山口七夕ちょうちんまつり」では、運営資金が補助金と地場企業の協賛金に大部分を頼っており、毎年安定した実施を行うためにバランスの取れた資金繰りを検討する必要がある。

提言・要望

- 山口を代表する祭りやイベントの担い手として、若手経済人の参画は欠かせません。今後、地域資源としてその維持・継承の取組みは、人口減少社会下の重要な課題と考えています。集客、人手や運営資金、ボランティアなどの諸課題に対する支援や検討をお願いします。

会議所の役割

- 次代を担う若手経済人と地域課題を共有し、会合や参画を通じて解決に向けた円滑な連携が出来るように取り組む。
- 若年層の地域行事への参加を促す仕組みづくりを検討する。



山口七夕ちょうちんまつり
(山口市ふるさとまつり実行委員会)



ファミリーフェスティバル
(山口商工会議所青年部)



青空天国いこいの広場
(山口青年会議所)



ふしの夏まつり
(吉南青年会議所)